

令和 8 年度

中農水（整）委託第 19 号

長坂貯水池ため池委託第 3 号

特 記 仕 様 書

第1章 総則

(共通仕様書等の適用)

第1条 本業務の施行に当たっては、~~地質・土質調査業務共通仕様書（令和7年10月1日以降適用青森県県土整備部）~~、~~測量業務共通仕様書（令和7年10月1日以降適用青森県県土整備部）~~及び~~農村整備設計業務共通仕様書（令和6年4月1日以降適用青森県農林水産部農村整備課）~~、農林水産省が定める土地改良事業用地調査等請負事務処理要領の別記（Ⅰ）用地調査等共通仕様書（令和8年4月1日以降適用）（以下「共通仕様書」という。）、~~青森県農業農村整備事業設計業務マニュアル（令和3年4月青森県農林水産部農村整備課）~~によるほか、本特記仕様書に基づき実施しなければならない。

また、共通仕様書と特記仕様書の内容が一致しない場合は、特記仕様書を優先するものとする。

(履行期間)

第2条 本業務の履行期間は令和8年10月30日とする。

(業務の目的)

第3条 本業務は、県営長坂貯水池地区ため池等整備事業で実施するため池改修工に必要な用地契約の参考資料として使用するため、用地測量及び用地調査を行うものである。

(業務場所)

第4条 業務場所は、青森県弘前市大字五代地内で、別添図面に示すとおりである。

(業務概要)

第5条 業務の概要は次表のとおりとする。

項 目	内 容
用地測量業務	作業計画 1式、現地踏査 1式、 幅杭設置測量 1式、用地測量 1式
用地調査業務	立竹木調査・算定 1式

(管理技術者)

第6条 管理技術者は各共通仕様書の規定によるものとする。

2 事務処理要領の別記（Ⅰ）用地調査等共通仕様書 第8条第3項に規定する管理技術者について、土地改良補償業務管理者と同等の能力と経験を有する技術者に、補償業務管理士を含むものとする。

(照査技術者)

第7条 照査技術者は各共通仕様書の規定によるものとする。ただし、管理技術者と兼務することはできない。

2 事務処理要領の別記（Ⅰ）用地調査等共通仕様書 第9条第2項に規定する照査技術者について、土地改良補償士と同等の能力と経験を有する技術者に、補償業務管理士を含むものとする。

（適用する図書）

第8条 本業務に関して優先する図書は特に示さないが、受注者の判断で使用した図書については、その出典を明示すること。

（作業の留意点）

第9条 作業上特に留意する点は次のとおりである。

- （1）作業の順序、方法等は調査職員と緊密な連絡をとり、作業の円滑な進捗を図るものとする。
- （2）各業務の結果、業務内容や数量に変更が生じる場合は、調査職員と協議し、指示を受けるものとする。

第2章 用地測量業務

（作業内容）

第10条 用地測量業務における作業項目及び数量は次表のとおりとする。

作業項目	数 量	備 考
用地測量業務		
作業計画	1 業務	
現地踏査	1 業務	原野
用地幅杭設置測量	0.33km	丘陵地、原野
地図の転写	6.76ha	原野
土地の登記記録調査	6.76ha	原野
権利者確認調査（当初）	6.76ha	原野
転写連続図作成	6.76ha	
土地調書作成	0.88ha	原野

（打合せ等）

第11条 打合せについては次のとおりとする。ただし、作業中に必要が生じた場合はその都度とする。

回	作業段階	備 考
第1回	作業着手前	作業条件確認及び業務計画について打合せる。
第2回	中間打合せ	各業務について打合せる。
第3回	報告書原稿作成段階	成果品の取りまとめ方について打合せる。

第3章 用地調査業務

（作業内容）

第 12 条 用地調査業務における作業項目及び数量は次表のとおりとする。

作業項目	数 量	備 考
用地調査業務		
立竹木調査・算定		
収穫樹	120 m2	当初調査業務、丘陵地
用材林	970 m2	当初調査業務、丘陵地

(打合せ等)

第 13 条 打合せについては次のとおりとする。ただし、作業中に必要が生じた場合はその都度とする。

回	作業段階	備 考
		用地測量業務と兼ねる

第 4 章 その他

(貸与資料等)

第 14 条 貸与資料は次表のとおりとする。

資 料 名	内 容
令和 7 年度 中農水（整）委託第 31 号 長坂貯水池ため池委託第 2 号	測量成果 実施設計

(参考資料及び貸与資料の取扱い)

第 15 条 業務の実施に当たり参考とした図書（以下「参考図書」という。）及び前条の貸与資料の取扱いは次のとおりとする。

- (1) 参考図書及び貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、調査職員と協議するものとする。
- (2) 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、調査職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

(関連業務)

第 16 条 本業務と関連する他業務は次のとおりであり、調査職員及び関連業務の管理技術者と連携を密にして、互いに協調の図られたものとしなければならない。

業 務 名	業務実施期間
該当なし	

(業務の安全管理)

第 17 条 受注者は業務の実施に当たり、保安、公衆衛生等に関する諸法規を順守するとともに、作業の安全に留意し、災害防止に努めなければならない。

2 業務の実施に影響を及ぼす事故、人命に損傷を生じる事故、若しくは第三者に影

響を与える事故が発生した時は応急処置を講ずるとともに、遅滞なくその状況を調査職員に報告しなければならない。

(その他)

第 18 条 完成検査の予定については、実施予定の前月 15 日までに予定日を調査職員に報告のこと。

2 受注者は、契約書第 15 条の規定に基づき、履行状況を別に定める様式に基づき作成し、調査職員に提出するものとする。

3 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。

4 受注者は常に業務内容を把握し、業務期間中であっても調査職員が資料の提出を求めたときは、速やかにこれに応じるものとする。

5 ~~本業務に計上する一括計上価格は、最低制限価格の算出において直接業務費として取り扱うものとする。~~

6 今年度上半期に発注するため池改修工事に必要な借地・補償手続用の成果は調査職員と協議し、工事発注前に提出すること。

(成果物)

第 19 条 成果物は共通仕様書に基づき作成した上で、次のものを提出すること。

成果品	規 格			部数	備考
	品質サイズ	縮尺	仕上げ		
報告書	A 4	—	A 4 縦	2 部	
図面	A 1	—	A 3 縮小	2 部	
電子媒体	CD-R 又は DVD-R	—	—	2 枚	

(成果物の装丁等)

第 20 条 成果物の装丁等は次によるものとする。

(1) 製本上極力分冊を避け、また分冊を行う場合は内容の配分を配慮して行うものとする。

(2) 報告書は長期の使用に耐えうる通常の装丁を行うものとする。

(成果物の提出先)

第 21 条 成果物の提出先は、次のとおりとする。

青森県弘前市大字蔵主町 4

青森県中南農林水産事務所水利防災課